

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間		第55期 第1四半期 連結累計期間		第54期	
	自 至	平成23年 4月1日 平成23年 6月30日	自 至	平成24年 4月1日 平成24年 6月30日	自 至	平成23年 4月1日 平成24年 3月31日
売上高 (千円)		1,260,691		1,770,006		7,086,379
経常損失 () (千円)		75,889		41,920		389,414
四半期(当期)純損失 () (千円)		40,261		44,386		1,539,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		30,881		25,860		1,538,033
純資産額 (千円)		6,962,017		5,398,040		5,454,694
総資産額 (千円)		12,839,601		9,701,987		9,629,252
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)		6.54		7.21		249.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		54.2		55.6		56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が依然として厳しさが残る中、個人消費は持ち直しの動きが見られ、また、復興事業などの政策の下支えにより内需は堅調に推移しているものの、金融不安に端を発する欧州経済の低迷や中国経済の減速など、世界経済の力強さが不足している影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、高機能携帯端末市場やカーエレクトロニクス関連市場が、引き続き水晶デバイス業界や電子部品業界の稼動状況を下支えしたものの、製品単価の下落等が弊社製品のユーザー企業に与える影響は大きく、新規設備投資への動きもまた依然として慎重なまま推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは、中国、台湾を中心としたアジア市場に対する受注、販売活動及び国内市場への需要掘り起こしを積極的に展開してまいりましたが、厳しい状況が続きました。

生産面では、上海子会社における生産比率をさらに高め、原価低減に努めました。

損益面では、仕事量確保のため、利益率の厳しい案件を前期から積極的に受注したこともあり、グローバル調達をはじめとする原価低減や固定費削減を推進しましたが、営業利益を計上するまでには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高11億16百万円（前年同四半期比39.3%減）、売上高17億70百万円（同40.4%増）となりました。

損益につきましては、経常損失41百万円（前年同四半期は75百万円の経常損失）、四半期純損失44百万円（前年同四半期は40百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は8億48百万円（前年同四半期比47.5%減）、売上高は15億2百万円（同44.6%増）、セグメント利益は1億8百万円（同4.7%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、主に最新装置の営業活動を積極的に推進してまいりましたが、設備投資に対する動きは慎重なまま推移しました。売上は順調に推移したものの、受注は厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は4億96百万円（前年同四半期比19.0%減）、売上高は6億6百万円（同49.7%増）となりました。

（光学装置）

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は1億7百万円（前年同四半期比57.0%減）、売上高は8億10百万円（同80.0%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、最終製品の価格下落や長期化する円高の影響もあり、設備投資に対する動きは低調なまま推移し、売上・受注ともに厳しい状況となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は2億44百万円（前年同四半期比67.6%減）、売上高は86百万円（同53.2%減）となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、当社サービス部、西日本拠点及び上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。また子会社である株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も積極的な営業活動を展開してまいりましたが計画に対しては厳しい状況で推移いたしました。

サービス事業の売上高は2億67百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は37百万円（同21.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融商品 取引 業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタ ンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,578	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200		340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,819	934,967
受取手形及び売掛金	2 3,402,216	2 3,246,782
商品及び製品	8,291	17,159
仕掛品	1,256,262	1,804,328
原材料及び貯蔵品	299,842	296,658
繰延税金資産	109,428	111,231
その他	34,377	72,334
流動資産合計	6,374,237	6,483,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	839,681	831,692
機械装置及び運搬具(純額)	94,235	82,294
土地	2,162,527	2,162,527
その他(純額)	25,448	22,670
有形固定資産合計	3,121,892	3,099,185
無形固定資産		
その他	66,248	59,484
無形固定資産合計	66,248	59,484
投資その他の資産		
投資有価証券	60,548	53,666
その他	86,057	85,921
貸倒引当金	79,731	79,731
投資その他の資産合計	66,874	59,856
固定資産合計	3,255,015	3,218,526
資産合計	9,629,252	9,701,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732,554	2,038,416
1年内返済予定の長期借入金	331,410	180,000
未払法人税等	15,182	8,029
賞与引当金	124,137	50,592
製品保証引当金	69,000	69,000
工事損失引当金	32,100	37,300
その他	241,100	339,842
流動負債合計	2,545,484	2,723,180
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	498,059	486,877
繰延税金負債	7,668	5,408
その他	123,345	88,479
固定負債合計	1,629,073	1,580,765
負債合計	4,174,557	4,303,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	849,817	774,637
自己株式	278,091	278,091
株主資本合計	5,502,805	5,427,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,866	5,434
為替換算調整勘定	57,977	35,020
その他の包括利益累計額合計	48,111	29,585
純資産合計	5,454,694	5,398,040
負債純資産合計	9,629,252	9,701,987

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1,260,691	1,770,006
売上原価	982,183	1,491,792
売上総利益	278,507	278,214
販売費及び一般管理費	347,471	309,198
営業損失 ()	68,964	30,983
営業外収益		
受取利息	343	520
受取配当金	210	191
受取賃貸料	5,088	3,355
作業くず売却益	121	664
その他	371	891
営業外収益合計	6,135	5,624
営業外費用		
支払利息	7,301	2,768
売上割引	1,453	230
為替差損	3,146	11,975
その他	1,159	1,586
営業外費用合計	13,060	16,560
経常損失 ()	75,889	41,920
特別損失		
固定資産除却損	29	56
特別損失合計	29	56
税金等調整前四半期純損失 ()	75,919	41,977
法人税、住民税及び事業税	4,405	3,934
法人税等調整額	40,063	1,525
法人税等合計	35,657	2,408
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	40,261	44,386
四半期純損失 ()	40,261	44,386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,261	44,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,253	4,431
為替換算調整勘定	10,633	22,957
その他の包括利益合計	9,379	18,525
四半期包括利益	30,881	25,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,881	25,860

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,323千円	2,594千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	6,824千円	173,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	41,873千円	37,182千円
のれんの償却額	1,730千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,039,016	221,675	1,260,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,488	1,506	18,994
計	1,056,504	223,181	1,279,685
セグメント利益	103,981	31,072	135,053

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,053
のれんの償却額	1,730
全社費用(注)	202,287
四半期連結損益計算書の営業損失()	68,964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,502,209	267,796	1,770,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211,180	2,366	213,546
計	1,713,389	270,163	1,983,553
セグメント利益	108,920	37,702	146,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,622
セグメント間取引消去	2,741
全社費用(注)	174,865
四半期連結損益計算書の営業損失()	30,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円54銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	40,261	44,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	40,261	44,386
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,776	6,158,758

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。